

令和 2 事業年度財務諸表等

令和2事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	貸借対照表		1
2	行政コスト計算書		3
3	損益計算書		4
4	純資産変動計算書		6
5	キャッシュ・フロー計算書		7
6	利益の処分に関する書類		8
7	重要な会計方針		9

貸借対照表

(令和3年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,034,040,577
棚卸資産		1,229,159
前払費用		197,402
賞与引当金見返	(注)	419,239,513
未収金		32,976,068
立替金		1,871

流動資産合計

1,487,684,590

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	6,027,154,253	
減価償却累計額	3,590,144,892	
減損損失累計額	594,781	2,436,414,580
構築物	176,190,238	
減価償却累計額	129,023,022	47,167,216
機械及び装置	1,361,595,001	
減価償却累計額	1,276,887,754	84,707,247
車両運搬具	8,979,903	
減価償却累計額	8,979,897	6
工具器具備品	3,039,574,652	
減価償却累計額	2,764,166,785	275,407,867
土地		3,996,703,000

有形固定資産合計

6,840,399,916

2 無形固定資産

商標権		372,560
ソフトウェア		244,731
電話加入権		736,100

無形固定資産合計

1,353,391

3 投資その他の資産

敷金・保証金		8,400,000
退職給付引当金見返	(注)	4,420,561,679
預託金		61,170

投資その他の資産合計

4,429,022,849

固定資産合計

11,270,776,156

資産合計

12,758,460,746

負債の部

I 流動負債

未払金		660,902,130
未払消費税等		737,700
前受金		668,868
預り金		28,651,844
引当金(短期)		
賞与引当金		419,239,513
その他の流動負債		154

流動負債合計

1,110,200,209

II 固定負債

資産見返負債	(注)	
資産見返運営費交付金	435,322,137	
資産見返物品受贈額	77	435,322,214
退職給付引当金		4,420,561,679
環境対策引当金		756,800
資産除去債務		308,656,041

固定負債合計

5,165,296,734

負債合計

6,275,496,943

貸 借 対 照 表

(令和3年 3月31日)

(単位:円)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

10,110,145,328

資本金合計

10,110,145,328

II 資本剰余金

資本剰余金

4,676,696,036

その他行政コスト累計額 (注)

△ 8,680,604,605

減価償却相当累計額(一)

△ 5,156,197,481

減損損失相当累計額(一)

△ 5,535,900

利息費用相当累計額(一)

△ 57,087,420

除売却差額相当累計額(一)

△ 3,461,783,804

資本剰余金合計

△ 4,003,908,569

III 利益剰余金

前事業年度繰越積立金 (注)

6,648,251

当期末処分利益 (うち当期総利益 370,078,793)

370,078,793

利益剰余金合計

376,727,044

純資産合計

6,482,963,803

負債純資産合計

12,758,460,746

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

調査指導業務費	5,546,159,926
一般管理費	1,015,082,934
臨時損失	<u>21,422</u>

損益計算上の費用合計	6,561,264,282
------------	---------------

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	167,444,032
利息費用相当額 (注)	2,968,994
除売却差額相当額 (注)	<u>11,811</u>

その他行政コスト合計	<u>170,424,837</u>
------------	--------------------

III 行政コスト

6,731,689,119

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和2年 4月 1日～令和3年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

調査指導業務費

給与、賞与及び諸手当	3,686,307,325	
給与及び諸手当	2,693,039,879	
賞与	629,786,788	
賞与引当金繰入	363,480,658	
法定福利費・福利厚生費	529,460,385	
退職金費用	376,208,102	
退職給付費用	376,208,102	
雑給	51,581,187	
外部委託費	67,375,763	
検査試料費	8,730,224	
支払リース料	6,001,526	
賃借料	11,029,523	
減価償却費	102,235,970	
保守・修繕費	258,689,175	
水道光熱費	85,876,887	
旅費交通費	59,267,185	
消耗品費	222,460,431	
備品費	30,264,003	
諸謝金	2,895,404	
支払手数料	3,677,999	
その他業務経費	44,098,837	5,546,159,926

一般管理費

役員報酬	54,822,680	
給与、賞与及び諸手当	599,796,385	
給与及び諸手当	441,265,243	
賞与	102,772,287	
賞与引当金繰入	55,758,855	
法定福利費・福利厚生費	92,586,820	
退職金費用	57,711,278	
退職給付費用	57,711,278	
雑給	3,569,884	
外部委託費	34,422,776	
支払リース料	833,173	
賃借料	8,687,637	
減価償却費	18,806,869	
保守・修繕費	63,457,084	
水道光熱費	56,797,114	
旅費交通費	4,030,964	
消耗品費	3,303,092	
備品費	227,349	
諸謝金	6,425,083	
支払手数料	4,096,692	
その他管理経費	5,508,054	1,015,082,934

経常費用合計

6,561,242,860

損益計算書

(令和2年 4月 1日～令和3年 3月31日)

(単位:円)

Ⅱ 経常収益

運営費交付金収益	(注)	5,911,888,935	
事業収益			
手数料収入		30,873,363	
検定手数料収入		7,035,700	
その他手数料収入		23,837,663	
その他事業収入		<u>10,057,668</u>	40,931,031
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	(注)		121,042,839
賞与引当金見返に係る収益	(注)		419,239,513
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		433,919,380
財務収益			
受取利息			41
雑益			
生命保険手数料収入		493,321	
その他収入		<u>1,714,466</u>	<u>2,207,787</u>
経常収益合計			<u>6,929,229,526</u>
経常利益			<u>367,986,666</u>

Ⅲ 臨時損失

固定資産除却損		31	
固定資産売却損		<u>21,391</u>	
臨時損失合計			<u>21,422</u>

Ⅳ 臨時利益

固定資産売却益		1,533,138	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	21,540	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	<u>4</u>	
臨時利益合計			<u>1,554,682</u>

Ⅴ 当期純利益

369,519,926

Ⅵ 前事業年度繰越積立金取崩額 (注)

558,867

Ⅶ 当期総利益

370,078,793

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年 4月 1日～令和3年 3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産 合 計
	政 府 出資金	資 本 剰余金	その他行政コスト累計額				資 本 剰余金 合 計	前事業年度 繰越積立金	積立金	当期未処分 利 益		利 益 剰余金 合 計	
			減 価 償 却 相当累計額 (－)	減 損 損 失 相当累計額 (－)	利 息 費 用 相当累計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)				うち 当期総利益			
当期首残高	10,110,145,328	4,642,155,841	△ 5,013,108,412	△ 5,535,900	△ 54,118,426	△ 3,437,417,030	△ 3,868,023,927	451,954	－	114,508,395	－	114,960,349	6,357,081,750
当期変動額													
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		34,540,195					34,540,195					－	34,540,195
固定資産の除売却			24,354,963			△ 24,366,774	△ 11,811					－	△ 11,811
減価償却			△ 167,444,032				△ 167,444,032					－	△ 167,444,032
時の経過による資産除去債務の増加					△ 2,968,994		△ 2,968,994					－	△ 2,968,994
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
前事業年度からの繰越し								7,207,118	△ 7,207,118			－	－
利益処分による積立								△ 451,954	114,960,349	△ 114,508,395		－	－
国庫納付金の納付									△ 107,753,231			△ 107,753,231	△ 107,753,231
(2) その他													
当期純利益										369,519,926	369,519,926	369,519,926	369,519,926
前事業年度繰越積立金取崩額								△ 558,867		558,867	558,867	－	－
当期変動額合計	－	34,540,195	△ 143,089,069	－	△ 2,968,994	△ 24,366,774	△ 135,884,642	6,196,297	－	255,570,398	370,078,793	261,766,695	125,882,053
当期末残高	10,110,145,328	4,676,696,036	△ 5,156,197,481	△ 5,535,900	△ 57,087,420	△ 3,461,783,804	△ 4,003,908,569	6,648,251	－	370,078,793	370,078,793	376,727,044	6,482,963,803

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年 4月 1日～令和3年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,599,911,789
その他の業務支出	△ 999,502,659
運営費交付金収入	6,873,178,000
検定手数料収入	6,612,500
その他事業収入	32,631,192
その他収入	2,199,765
小計	315,207,009
利息の受取額	41
国庫納付金の支払額	△ 107,753,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,453,819
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 89,955,829
有形固定資産の売却による収入	1,533,261
施設費による収入	1,650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,772,568
III 資金増加額	120,681,251
IV 資金期首残高	913,359,326
V 資金期末残高	1,034,040,577

利益の処分に関する書類

(令和3年6月15日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	370,078,793
-----------	-------------

当期総利益	370,078,793
-------	-------------

II 積立金振替額	6,648,251
-----------	-----------

前事業年度繰越積立金	6,648,251
------------	-----------

III 利益処分数額	
------------	--

積立金	<u>376,727,044</u>	<u>376,727,044</u>
-----	--------------------	--------------------

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和２年３月２６日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和２年６月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２年～５０年
構築物	２年～６０年
機械及び装置	３年～３０年
車両運搬具	６年
工具器具備品	２年～２０年

耐用年数については、法人税法に規定する基準に従っています。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

特許権	８年
商標権	１０年
ソフトウェア	５年

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5. 環境対策引当金の計上基準

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価基準を採用しています。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△5,251,621,621 円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,731,689,119 円
-------	-----------------

自己収入等	△44,671,997 円
-------	---------------

機会費用	325,052,008 円
------	---------------

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	7,012,069,130 円
----------------	-----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の国有財産の無償使用料による機会費用の計算方法

当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第6項の規定に基づき定められている「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について」（昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管財局長）により使用料を算定しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に令和3年3月31日における10年利付国債の当期末利回りである0.120%で計算しています。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,034,040,577 円
----------	-----------------

資金期末残高	1,034,040,577 円
--------	-----------------

(金融商品の時価等に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,034,040,577	1,034,040,577	—
(2) 未収金	32,976,068	32,976,068	—
(3) 未払金(※)	(660,902,130)	(660,902,130)	(—)

(※) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

単独庁舎及び合同庁舎の使用許諾契約等に基づく原状回復義務、土壌汚染対策法に基づく調査費用及び石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込み期間 9年～49年

割引率 1.209%～2.302%

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	305,687,047 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一円
時の経過による調整額	2,968,994 円
資産除去債務の履行による減少額	一円
その他増減額（△は減少）	一円
期末残高	<u>308,656,041 円</u>

（積立金の国庫納付等）

1. 前事業年度の前事業年度繰越積立金期末残高は 451,954 円であり、これに前事業年度の当期末処分利益 114,508,395 円を加えると、積立金 114,960,349 円となります。
2. この積立金 114,960,349 円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 7,207,118 円であり、差し引き 107,753,231 円については国庫に納付しました。

（退職給付に係る注記）

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,407,555,892 円
退職給付費用	433,919,380 円
退職給付の支払額	<u>△420,913,593 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>4,420,561,679 円</u>

（2）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	433,919,380 円
----------------	---------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、31,958,047 円でした。

令和2事業年度

附属明細書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	固定資産の取得、処分、減価償却費 （「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損 損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	3
3	引当金の明細	4
4	退職給付引当金の明細	5
5	資産除去債務の明細	6
6	資本剰余金の明細	7
7	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	8
8	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
9	役員及び職員の給与の明細	10
10	セグメント情報	11
11	主な資産及び負債の明細	13

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	407,069,223	3,338,500	-	410,407,723	299,942,968	21,051,694	594,781	-	109,869,974	
	構築物	21,153,320	-	-	21,153,320	6,490,833	471,120	-	-	14,662,487	
	機械及び装置	210,010,061	9,361,000	537,351	218,833,710	181,544,386	7,085,816	-	-	37,289,324	
	車両運搬 具	10,700,718	-	1,721,575	8,979,143	8,979,138	-	-	-	5	
	工具器具備品	2,483,440,634	102,746,600	197,256,554	2,388,930,680	2,116,047,544	90,940,828	-	-	272,883,136	
	計	3,132,373,956	115,446,100	199,515,480	3,048,304,576	2,613,004,869	119,549,458	594,781	-	434,704,926	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	5,617,486,175	-	739,645	5,616,746,530	3,290,201,924	156,483,762	-	-	2,326,544,606	
	構築物	155,036,918	-	-	155,036,918	122,532,189	4,512,595	-	-	32,504,729	
	機械及び装置	1,130,774,889	34,540,195	22,553,793	1,142,761,291	1,095,343,368	6,083,331	-	-	47,417,923	
	車両運搬 具	760	-	-	760	759	-	-	-	1	
	工具器具備品	651,705,498	-	1,061,526	650,643,972	648,119,241	364,344	-	-	2,524,731	
	計	7,555,004,240	34,540,195	24,354,964	7,565,189,471	5,156,197,481	167,444,032	-	-	2,408,991,990	
非償却資産	土 地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	計	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
有形固定資産合計	建 物	6,024,555,398	3,338,500	739,645	6,027,154,253	3,590,144,892	177,535,456	594,781	-	2,436,414,580	
	構築物	176,190,238	-	-	176,190,238	129,023,022	4,983,715	-	-	47,167,216	
	機械及び装置	1,340,784,950	43,901,195	23,091,144	1,361,595,001	1,276,887,754	13,169,147	-	-	84,707,247	
	車両運搬 具	10,701,478	-	1,721,575	8,979,903	8,979,897	-	-	-	6	
	工具器具備品	3,135,146,132	102,746,600	198,318,080	3,039,574,652	2,764,166,785	91,305,172	-	-	275,407,867	
	土 地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	計	14,684,081,196	149,986,295	223,870,444	14,610,197,047	7,769,202,350	286,993,490	594,781	-	6,840,399,916	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	483,945	-	-	483,945	483,945	9,754	-	-	-	
	商標権	442,632	-	-	442,632	70,072	44,256	-	-	372,560	
	ソフトウェア	13,805,964	-	-	13,805,964	13,561,233	1,439,371	-	-	244,731	
	計	14,732,541	-	-	14,732,541	14,115,250	1,493,381	-	-	617,291	
非償却資産	電 話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	5,535,900	-	736,100	
	計	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	5,535,900	-	736,100	
無形固定資産合計	特許権	483,945	-	-	483,945	483,945	9,754	-	-	-	
	商標権	442,632	-	-	442,632	70,072	44,256	-	-	372,560	
	ソフトウェア	13,805,964	-	-	13,805,964	13,561,233	1,439,371	-	-	244,731	
	電 話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	5,535,900	-	736,100	
	計	21,004,541	-	-	21,004,541	14,115,250	1,493,381	5,535,900	-	1,353,391	
投資その他の資産 (注)	敷金・保証金	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
	預託金	72,980	-	11,810	61,170	-	-	-	-	61,170	
	計	8,472,980	-	11,810	8,461,170	-	-	-	-	8,461,170	

<注記>

1. 当期における資産の取得財源は次のとおりとなっています。

- (1) 資産の種類が有形固定資産(減価償却費) : 運営費交付金
 (2) 資産の種類が有形固定資産(減価償却相当額) : 施設整備費補助金

2. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりとなっています。

(1) 有形固定資産(減価償却費)

増 加 :	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	13,053,370 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	12,356,630 円
	プロキシサーバ	工具器具備品	10,120,000 円
減 少 :	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	26,985,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	22,984,500 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	16,331,700 円
	Lanシステム用サーバ	工具器具備品	14,222,250 円
	PCR定量システム	工具器具備品	12,724,530 円

(2) 有形固定資産(減価償却相当額)

増 加 :	ドラフトチャンバー	機械及び装置	34,540,195 円
減 少 :	恒温恒湿ユニット	機械及び装置	20,949,600 円
	ドラフトチャンバー	機械及び装置	1,604,193 円

3. 投資その他の資産には、退職給付引当金見返が含まれますが、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目のため、明細には含めていません。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,658,371	-	-	429,212	-	1,229,159	
計	1,658,371	-	-	429,212	-	1,229,159	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	424,929,372	419,239,513	424,929,372	-	419,239,513	
環境対策引当金	1,572,076	-	815,276	-	756,800	
計	426,501,448	419,239,513	425,744,648	-	419,996,313	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,407,555,892	433,919,380	420,913,593	4,420,561,679	
退職一時金に係る債務	4,407,555,892	433,919,380	420,913,593	4,420,561,679	
退職給付引当金	4,407,555,892	433,919,380	420,913,593	4,420,561,679	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
使用許諾契約等に基づく原状回復義務	295,155,593	2,745,436	-	297,901,029	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
土壌汚染対策法に基づく調査費用	9,614,409	216,312	-	9,830,721	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	917,045	7,246	-	924,291	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
計	305,687,047	2,968,994	-	308,656,041	

6 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	8,490,310	-	-	8,490,310	
施設費	4,627,617,531	34,540,195	-	4,662,157,726	固定資産(機械及び装置)の取得による増加
無償譲与	6,048,000	-	-	6,048,000	
計	4,642,155,841	34,540,195	-	4,676,696,036	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細 (単位:円)

期首残高	当 期 交 付 額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	6,873,178,000	5,911,888,935	115,446,100	-	-	6,027,335,035	845,842,965	-

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細
① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 (単位:円)

区 分		運営費交付金収益	費 用	運営費交付金の主な使途 主な使途
業務達成基準 による振替額	肥料及び土壌改良資 材関係業務	497,023,564	456,425,106	人件費:409,768,794円、消耗品費:16,842,006円、保守・修繕費:16,582,837円、 旅費交通費:5,453,771円、外部委託費:2,074,321円、その他:5,703,377円
	農業関係業務	888,715,492	811,733,671	人件費:720,495,614円、消耗品費:33,953,483円、保守・修繕費:33,091,040円、 旅費交通費:8,289,699円、外部委託費:4,716,819円、その他:11,187,016円
	飼料及び飼料添加物 関係業務	720,016,650	651,935,039	人件費:563,188,586円、消耗品費:43,956,827円、保守・修繕費:26,223,886円、 旅費交通費:6,396,632円、外部委託費:2,380,831円、その他:9,788,277円
	食品表示の監視に関 する業務	1,187,888,204	1,106,935,073	人件費:969,539,845円、消耗品費:66,504,890円、保守・修繕費:39,977,474円、 旅費交通費:8,781,979円、外部委託費:2,948,740円、その他:19,182,145円
	日本農林規格、農林 水産物及び食品の輸 出促進等に関する業 務	893,736,675	831,494,569	人件費:754,805,080円、消耗品費:16,374,002円、保守・修繕費:29,419,059円、 旅費交通費:8,854,560円、外部委託費:3,269,311円、その他:18,772,557円
	食品の安全性に関す るリスク管理に資す るための有害物質の分 析業務	142,832,787	126,390,203	人件費:99,805,572円、消耗品費:19,345,485円、保守・修繕費:3,848,752円、 旅費交通費:21,435円、外部委託費:303,547円、その他:3,065,412円
	その他の業務	404,173,954	381,106,657	人件費:342,190,534円、消耗品費:2,317,914円、保守・修繕費:13,246,115円、 旅費交通費:2,145,338円、外部委託費:5,802,330円、その他:15,404,426円
期間進行基準による振替額		1,177,501,609	1,178,020,137	人件費:692,107,208円、水道光熱費:126,939,745円、保守・修繕費:155,792,475円、 外部委託費:78,221,827円、消耗品費:19,963,390円、旅費交通費:16,996,770円、 その他:87,998,722円
うち損益計算書等の経常費用にお ける調査指導業務費への振替額		294,986,694	296,724,981	水道光熱費:70,142,631円、保守・修繕費:92,335,391円、外部委託費:43,799,051円、 消耗品費:16,660,298円、旅費交通費:12,965,806円、その他:60,821,804円
合 計		5,911,888,935	5,544,040,455	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位:円)

セ グ メ ン ト	振替額	資産見返運営費交付金への振替 主な使途	資本剰余金への振替	
			振替額	主な使途
肥料及び土壌改良資材関係業務	31,496,082	建物附属設備	348,149円	
		工具器具備品	31,147,933円	-
農業関係業務	6,175,559	建物附属設備	615,478円	
		工具器具備品	5,560,081円	-
飼料及び飼料添加物関係業務	20,012,435	建物附属設備	491,139円	
		工具器具備品	19,521,296円	-
食品表示の監視に関する業務	37,527,593	建物附属設備	845,504円	
		工具器具備品	36,682,089円	-
日本農林規格、農林水産物及び食品の 輸出促進等に関する業務	7,900,245	建物附属設備	652,780円	
		機械及び装置	1,023,000円	-
		工具器具備品	6,224,465円	
食品の安全性に関するリスク管理に資 するための有害物質の分析業務	10,619,977	建物附属設備	87,037円	
		機械及び装置	8,338,000円	-
		工具器具備品	2,194,940円	
その他の業務	1,714,209	建物附属設備	298,413円	
		工具器具備品	1,415,796円	-
法人共通	-		-	-
合 計	115,446,100		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セ グ メ ン ト	相殺額	引当金見返との相殺 主な相殺額の内訳	
肥料及び土壌改良資材関係業務	76,299,131	賞与引当金見返	38,330,687円
		退職給付引当金見返	37,968,444円
農業関係業務	134,885,964	賞与引当金見返	67,763,179円
		退職給付引当金見返	67,122,785円
飼料及び飼料添加物関係業務	107,636,274	賞与引当金見返	54,073,648円
		退職給付引当金見返	53,562,626円
食品表示の監視に関する業務	185,297,889	賞与引当金見返	93,088,811円
		退職給付引当金見返	92,209,078円
日本農林規格、農林水産物及び食品の 輸出促進等に関する業務	143,060,871	賞与引当金見返	71,870,038円
		退職給付引当金見返	71,190,833円
食品の安全性に関するリスク管理に資 するための有害物質の分析業務	19,074,783	賞与引当金見返	9,582,672円
		退職給付引当金見返	9,492,111円
その他の業務	65,399,253	賞与引当金見返	32,854,872円
		退職給付引当金見返	32,544,381円
法人共通	114,188,800	賞与引当金見返	57,365,465円
		退職給付引当金見返	56,823,335円
合 計	845,842,965		

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和2年度施設整備費補助金	34,540,195	-	34,540,195	-	
計	34,540,195	-	34,540,195	-	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,162)	(1)	-	-
	59,758	5	-	-
職 員	(55,151)	(19)	-	-
	4,231,133	629	420,914	23
合 計	(56,313)	(20)	-	-
	4,290,892	634	420,914	23

<注記>

1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当支給規程」に基づき支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

3. 職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数で算定しています。

4. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として()で記載しています。

5. その他

(1)上記明細は、当年度に支給した金額であるため、損益計算書上の役員報酬及び職員給与の額とは一致しません。

(2)千円未満を四捨五入して記載しています。

10 セグメント情報

(単位:円)

	肥料及び土壌改良資材関係業務	農業関係業務	飼料及び飼料添加物関係業務	食品表示の監視に関する業務	日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務	食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務	その他の業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	580,376,884	1,037,016,484	861,855,869	1,397,201,537	1,034,509,798	165,738,307	469,482,451	5,546,181,330	1,015,082,952	6,561,264,282
その他行政コスト										
減価償却相当額	7,433,926	49,666,903	9,369,470	9,443,181	6,295,949	940,668	1,991,915	85,142,012	82,302,020	167,444,032
利息費用相当額	77,078	148,470	108,735	10,386	8,019	1,069	3,665	357,422	2,611,572	2,968,994
除売却差額相当額	1	-	-	-	-	-	-	1	11,810	11,811
その他行政コスト合計	7,511,005	49,815,373	9,478,205	9,453,567	6,303,968	941,737	1,995,580	85,499,435	84,925,402	170,424,837
行政コスト	587,887,889	1,086,831,857	871,334,074	1,406,655,104	1,040,813,766	166,680,044	471,478,031	5,631,680,765	1,100,008,354	6,731,689,119
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	615,673,796	1,138,102,339	874,692,469	1,477,797,139	1,095,644,835	174,027,309	495,098,800	5,871,036,687	1,141,032,443	7,012,069,130
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	580,376,884	1,037,016,484	861,834,477	1,397,201,529	1,034,509,797	165,738,307	469,482,448	5,546,159,926	1,015,082,934	6,561,242,860
調査指導業務費	580,376,884	1,037,016,484	861,834,477	1,397,201,529	1,034,509,797	165,738,307	469,482,448	5,546,159,926	-	5,546,159,926
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,015,082,934	1,015,082,934
事業収益	619,870,557	1,104,546,002	921,943,791	1,483,875,022	1,105,436,347	175,505,327	501,052,735	5,912,229,781	1,016,999,745	6,929,229,526
運営費交付金収益	527,785,677	943,098,514	763,413,202	1,262,596,194	951,415,638	150,523,316	430,541,479	5,029,374,020	882,514,915	5,911,888,935
事業収益	1,537,000	-	37,551,073	-	273,104	-	1,569,854	40,931,031	-	40,931,031
資産見返負債戻入	13,410,877	25,080,286	12,161,242	33,946,106	9,115,725	5,697,761	2,823,973	102,235,970	18,806,869	121,042,839
賞与引当金見返に係る収益	37,904,873	67,010,401	53,472,947	92,054,692	71,071,637	9,476,218	32,489,890	363,480,658	55,758,855	419,239,513
退職給付引当金見返に係る収益	39,232,130	69,356,801	55,345,327	95,278,030	73,560,243	9,808,032	33,627,539	376,208,102	57,711,278	433,919,380
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	41	41
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,207,787	2,207,787
事業損益	39,493,673	67,529,518	60,109,314	86,673,493	70,926,550	9,767,020	31,570,287	366,069,855	1,916,811	367,986,666
IV 臨時損益等										
臨時損失	-	-	21,392	8	1	-	3	21,404	18	21,422
固定資産除却損	-	-	1	8	1	-	3	13	18	31
固定資産売却損	-	-	21,391	-	-	-	-	21,391	-	21,391
臨時利益	66,154	685,180	571,592	231,419	316	-	3	1,554,664	18	1,554,682
固定資産売却益	66,153	685,177	550,098	231,395	315	-	-	1,533,138	-	1,533,138
資産見返運営費交付金戻入	1	3	21,493	22	1	-	3	21,523	17	21,540
資産見返物品受贈額戻入	-	-	1	2	-	-	-	3	1	4
当期純損益	39,559,827	68,214,698	60,659,514	86,904,904	70,926,865	9,767,020	31,570,287	367,603,115	1,916,811	369,519,926
前事業年度繰越積立金取崩額	89,994	23,903	371,814	32,836	25,351	3,380	11,589	558,867	-	558,867
当期総損益	39,649,821	68,238,601	61,031,328	86,937,740	70,952,216	9,770,400	31,581,876	368,161,982	1,916,811	370,078,793
V 総資産	734,931,833	1,952,793,870	928,703,687	1,606,180,994	1,183,427,861	181,512,268	531,352,820	7,118,903,333	5,639,557,413	12,758,460,746
土地	74,349,289	70,978,207	56,639,175	97,505,415	75,279,916	10,037,322	34,413,676	419,203,000	3,577,500,000	3,996,703,000
建物	66,635,739	839,801,223	72,125,836	99,814,328	72,151,641	11,764,553	27,699,767	1,189,993,087	1,246,421,493	2,436,414,580
構築物	3,356,116	31,135,608	3,410,390	2,224,109	1,717,145	228,953	784,978	42,857,299	4,309,917	47,167,216
機械及び装置	5,719,379	23,395,275	8,791,363	15,530,041	13,107,005	13,919,192	3,185,331	83,647,586	1,059,661	84,707,247
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	1	1	5	6
工具器具備品	50,280,112	43,073,393	33,600,640	94,071,754	19,412,009	12,043,904	7,491,886	259,973,698	15,434,169	275,407,867
無形固定資産	-	244,728	-	-	372,560	-	2	617,290	736,101	1,353,391
投資その他の資産	399,678,046	706,573,688	563,831,529	970,646,683	749,396,337	99,919,511	342,581,182	3,832,626,976	596,395,873	4,429,022,849
現金及び預金	93,491,133	165,278,966	131,889,276	227,049,893	175,295,873	23,372,783	80,135,256	896,513,180	137,527,397	1,034,040,577
その他（注）	41,422,019	72,312,782	58,415,478	99,338,771	76,695,375	10,226,050	35,060,741	393,471,216	60,172,797	453,644,013

〈注記〉

1. 事業の種類区分方法
年度目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。
2. 各区分の主要な業務
 - (1) 農業生産資材における安全の確保等に関する業務
 - ① 肥料及び土壌改良資材関係業務
 - ② 農薬関係業務
 - ③ 飼料及び飼料添加物関係業務
 - (2) 食品表示の監視及び日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務
 - ① 食品表示の監視に関する業務
 - ② 日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務
 - (3) 食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務
 - (4) その他の業務
3. 行政コストのうち、法人共通については、事業以外の配賦不能コストとして1,100,008,354円を計上しています。
4. 事業収益には臨時収益が含まれていません。
5. 事業費用のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能費用として1,015,082,934円を計上しています。
6. 事業収益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能収益として1,016,999,745円を計上しています。
7. 臨時損失のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能損失として18円を計上しています。
8. 臨時利益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能利益として18円を計上しています。
9. 総資産のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能資産として5,639,557,413円を計上しています。
10. (注)総資産の「その他」は、棚卸資産、前払費用、賞与引当金見返、未収金及び立替金の合計額です。

11 主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位: 円)

摘 要	金 額
普通預金	1,034,039,331
当座預金	1,246
計	1,034,040,577

(2) 未収金 (単位: 円)

摘 要	金 額
施設整備費補助金	32,890,195
その他	85,873
計	32,976,068

(3) 未払金 (単位: 円)

摘 要	金 額
人件費の類	421,365,367
物品購入の類	35,148,459
その他(光熱費・旅費・役務費)	204,388,304
計	660,902,130

(4) 資産見返運営費交付金 (単位: 円)

摘 要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
建物	127,583,168	3,338,500	-	21,051,694	-	109,869,974
構築物	15,133,607	-	-	471,120	-	14,662,487
機械及び装置	35,014,137	9,361,000	-	7,085,816	-	37,289,321
車両運搬具	6	-	1	-	-	5
工具器具備品	261,098,826	102,746,600	21,539	90,940,828	-	272,883,059
特許権	9,754	-	-	9,754	-	-
商標権	416,816	-	-	44,256	-	372,560
ソフトウェア	1,684,102	-	-	1,439,371	-	244,731
計	440,940,416	115,446,100	21,540	121,042,839	-	435,322,137

(5) その他

肥料の登録及び農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査は当法人で行っていますが、手数料の納付方法は収入印紙により納付することとなっていることから、当法人の収入とはならず国の歳入となっており、これらは財務諸表上には全く現れません。

①肥料の登録に係る受付及び調査	37,647,900円 (令和2年度 収入印紙での納付合計額)
②農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査	314,392,900円 (令和2年度 収入印紙での納付合計額)
計	352,040,800円

令和2事業年度

決算報告書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

令和２年度決算報告書

(単位：円)																				
区 分	肥料及び土壌改良資材関係業務				農業関係業務				飼料及び飼料添加物関係業務				食品表示の監視に関する業務				日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																				
運営費交付金	642,786,000	642,786,000	-		1,135,685,000	1,135,685,000	-		908,938,000	908,938,000	-		1,504,078,000	1,504,078,000	-		1,041,042,000	1,041,042,000	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
諸収入	1,862,000	1,769,584	92,416		-	411,175	△ 411,175		34,755,000	37,879,182	△ 3,124,182		-	564,846	△ 564,846		400,000	709,199	△ 309,199	
検査等手数料収入	-	-	-		-	-	-		16,493,000	23,627,523	△ 7,134,523	※A	-	-	-		400,000	210,140	189,860	※B
検定手数料収入	-	-	-		-	-	-		8,279,000	7,035,700	1,243,300	※C	-	-	-		-	-	-	
講習事業収入	-	-	-		-	-	-		8,040,000	5,080,000	2,960,000	※D	-	-	-		-	-	-	
その他の収入	1,862,000	1,769,584	92,416		-	411,175	△ 411,175		1,943,000	2,135,959	△ 192,959		-	564,846	△ 564,846		-	499,059	△ 499,059	
前年度よりの繰越金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	644,648,000	644,555,584	92,416		1,135,685,000	1,136,096,175	△ 411,175		943,693,000	946,817,182	△ 3,124,182		1,504,078,000	1,504,642,846	△ 564,846		1,041,442,000	1,041,751,199	△ 309,199	
支出																				
業務経費	79,989,000	92,448,338	△ 12,459,338	※F	142,664,000	122,786,363	19,877,637	※G	184,323,000	154,371,942	29,951,058	※G	189,786,000	170,811,138	18,974,862	※G	77,627,000	83,736,698	△ 6,109,698	※F
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	31,577,000	31,170,684	406,316		55,532,000	55,105,317	426,683		42,466,000	43,972,930	△ 1,506,930		73,497,000	75,700,233	△ 2,203,233		53,899,000	58,445,033	△ 4,546,033	
人件費	533,082,000	485,177,041	47,904,959		937,489,000	857,723,697	79,765,303		716,904,000	684,446,183	32,457,817		1,240,795,000	1,178,287,099	62,507,901		909,916,000	909,706,951	209,049	
計	644,648,000	608,796,063	35,851,937		1,135,685,000	1,035,615,377	100,069,623		943,693,000	882,791,055	60,901,945		1,504,078,000	1,424,798,470	79,279,530		1,041,442,000	1,051,888,682	△ 10,446,682	

区 分	食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務				その他の業務				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	191,127,000	191,127,000	-		485,867,000	485,867,000	-		963,655,000	963,655,000	-		6,873,178,000	6,873,178,000	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		36,486,000	34,540,195	1,945,805		36,486,000	34,540,195	1,945,805	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
諸収入	-	58,146	△ 58,146		4,816,000	1,769,212	3,046,788		1,628,000	1,510,776	117,224		43,461,000	44,672,120	△ 1,211,120	
検査等手数料収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-		16,893,000	23,837,663	△ 6,944,663	
検定手数料収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-		8,279,000	7,035,700	1,243,300	
講習事業収入	-	-	-		4,816,000	1,569,854	3,246,146	※D	-	-	-		12,856,000	6,649,854	6,206,146	
その他の収入	-	58,146	△ 58,146		-	199,358	△ 199,358		1,628,000	1,510,776	117,224		5,433,000	7,148,903	△ 1,715,903	
前年度よりの繰越金	-	-	-		-	-	-		-	5,393,000	△ 5,393,000	※E	-	5,393,000	△ 5,393,000	
計	191,127,000	191,185,146	△ 58,146		490,683,000	487,636,212	3,046,788		1,001,769,000	1,005,098,971	△ 3,329,971		6,953,125,000	6,957,783,315	△ 4,658,315	
支出																
業務経費	54,830,000	35,710,852	19,119,148	※G	33,114,000	34,275,525	△ 1,161,525	※F	-	-	-		762,333,000	694,140,856	68,192,144	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		36,486,000	34,540,195	1,945,805		36,486,000	34,540,195	1,945,805	
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	7,622,000	7,792,671	△ 170,671		25,588,000	26,717,729	△ 1,129,729		195,863,000	189,505,697	6,357,303		486,044,000	488,410,294	△ 2,366,294	※H
人件費	128,675,000	121,294,260	7,380,740		431,981,000	415,866,035	16,114,965		769,420,000	713,705,500	55,714,500		5,668,262,000	5,366,206,766	302,055,234	
計	191,127,000	164,797,783	26,329,217		490,683,000	476,859,289	13,823,711		1,001,769,000	937,751,392	64,017,608		6,953,125,000	6,583,298,111	369,826,889	

※A GMP検査件数の増加に伴い、検査手数料収入が増となっています。

※B 認証機関の審査件数の減少に伴い、食品認定手数料収入が減となっています。

※C 飼料添加物の検定検査件数の減少に伴い、検定手数料収入が減となっています。

※D 事業講習会の開催件数の減少に伴い、講習事業収入が減となっています。

※E 前年度に繰り越した収入があるため、増となっています。

※F 機器整備等（分析機器の取得等）の増加に伴い支出が増となっています。

※G コロナ禍の影響により、立入検査件数及び国際会議の減少及び他の業務における機器整備のための振替に伴い、支出が減となっています。

※H 赴任旅費に係る移転料の実費支給（令和２年３月規程改正）に伴い、支出が増となっています。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月8日

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

理事長 木内 岳志 殿

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鷗見 寛 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

篠田 友彦 

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人農林水産消費安全技術センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人農林水産消費安全技術センターの令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人農林水産消費安全技術センターの令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの令和 2 事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- （1） 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- （2） 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人農林水産消費安全技術センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- （3） 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上